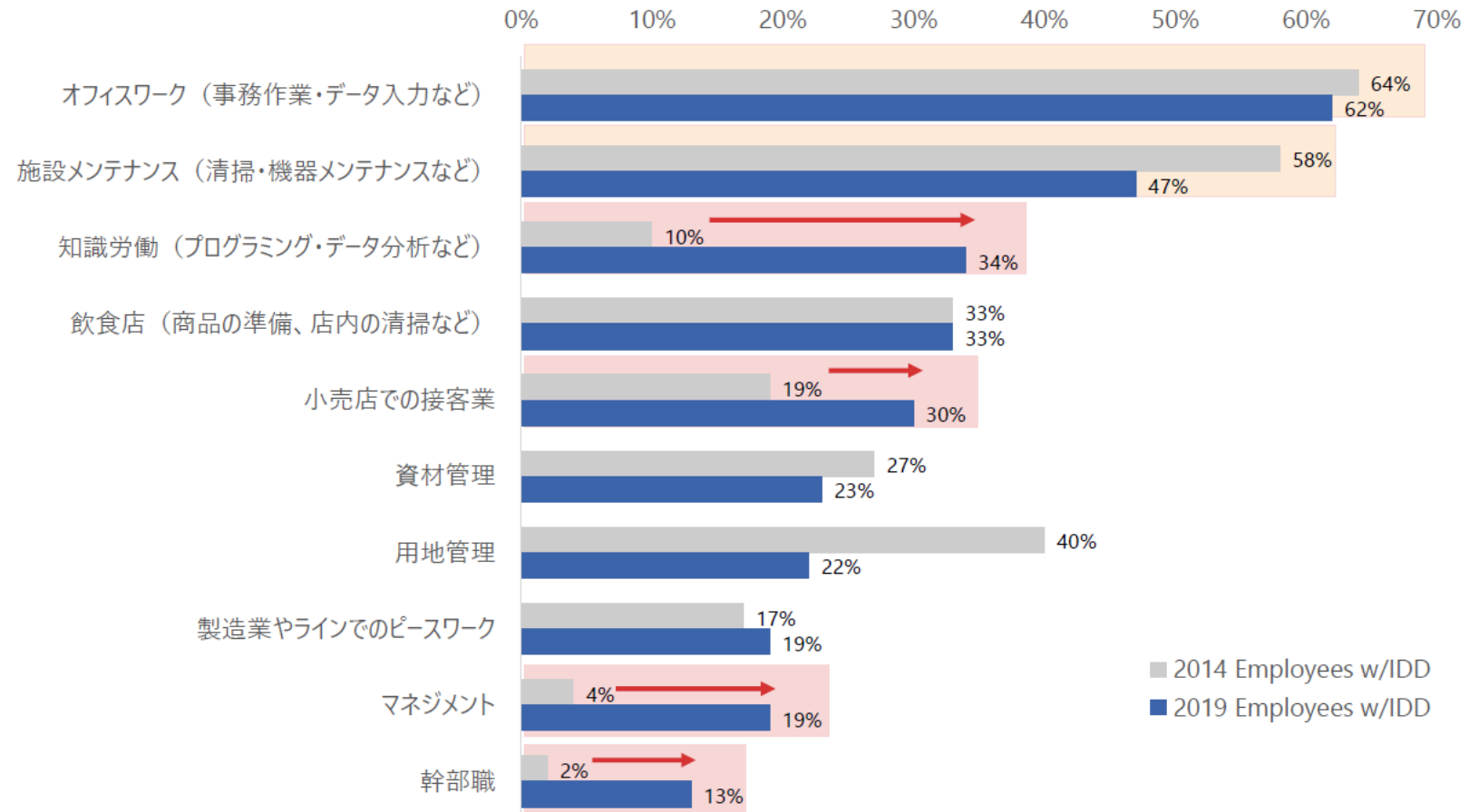


(出典) N R I (野村総合研究所) 新治 義久 (2019) 「米国調査報告 障害者のさらなる活躍・価値発信の可能性」

1. 今回の問題意識

米国では、戦力としての障がい者の活躍の場が拡大している。

知的・発達障がい者が担う業務 (米国)



直近 5 年の増加

知識労働 3.4 倍

小売接客 1.6 倍

マネジメント 4.8 倍

幹部職員 6.5 倍

7 人員 (2022年10月1日現在)

障害者	195名(36)
肢体不自由者	39名(5)
聴覚障害者	35名(8)
知的障害者	40名(7)
精神障害者	81名(16)
(内 重度障害者	78名)

健常者	17名(6)
-----	--------

()内は女性

8.1.1 グリース潤滑装置用部品機械加工組立

組立



8.1.2 電気電子部品組立(1)

各種空調機スイッチボックス組立



8.2 技術部門

名刺印刷

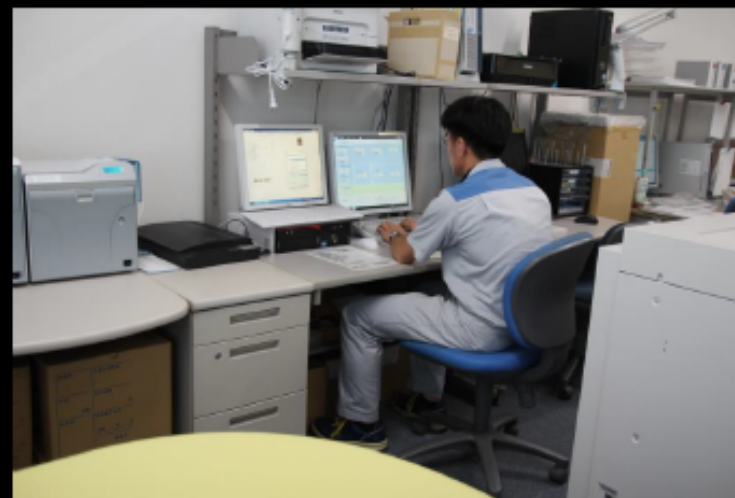
セキュリティカード作成

書類のデジタルデータ化

CAD

各種データインプット

各種配布物配送



8.3 住宅用空気清浄機修理



4 キャリアアップ

障害者の管理・監督職への登用

取締役部長	下肢障害	1名
部長	下肢障害	1名
課長	下肢障害	4名
職場長・係長	下肢・上肢障害	3名
リーダー	下肢障害	4名
	聴覚障害	6名
	精神障害	3名
サブリーダー	肢体障害	1名
	聴覚障害	1名
	精神障害	7名
	知的障害	2名

現在の特別支援学校（知的障害）の教育課程

平成29年4月告示 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 第1章 総則、第4節 教育課程の編成、カ、キ

平成31年2月告示、特別支援学校高等部学習指導要領 第1章 総則、第2節 教育課程の編成、第2款、3、(2)、(4)、①

小学部

教科「英語」 設定がない

「外国語活動」 児童や学校の実態を考慮して、必要に応じて教えることができる

中学部

教科「英語」 必要に応じて教えることができる

高等部

教科「英語」 必要に応じて教えることができる

すべての課程で未だ必修化されていない。

大学等の高等教育への進学率

高等教育機関【大学(学部)、短期大学(本科) 入学者、高等専門学校4年在学者、専門学校入学者】

進学率 **83.8%** 過去最高

大学(学部)・短期大学(本科)

進学率 **58.9%** 過去最高 (令和3年度学校基本調査)

特別支援学校高等部生徒の進学率

卒業者の進路状況 (平成30年3月卒業生) 文部科学省

障害種	特別支援学校	知的障害	知的障害	知的障害	知的障害	知的障害
数	数	数	数	数	数	数
知的障害	18,668	76 (0.4%)	241 (1.3%)	6,338 (34.0%)	11,267 (60.4%)	746 (4.0%)

「進学者」は特別支援学校専攻科への入学を含む。

地域の中学校、高等学校からの転入学者

表6 小学校・中学校・高等学校との転入・転出状況
(令和4年度 学校基本調査)

区分	転入者	転入者	転入者	転入者	転出者	転出者	転出者	転出者
区分	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
令和3年度	10841	162	10678	1	4654	59	4584	11
小学部	2966	37	2929	—	2482	32	2449	1
中学部	3424	69	3354	1	1845	19	1821	5
高等部	4451	56	4395	—	327	8	314	5

- ・相当数の生徒が地域の学校から転入学している。
進学率の低さが生徒の障害の重度化にのみ起因しているとは考えにくい。

軽度判定の生徒 高等部 (調査回答434校) 約9,900人(28%)

「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究」国立特別支援教育総合研究所 (2020)

- ・特別支援学校の在籍者の増加傾向の背景として地域の学校から軽度の知的障害や発達障害の児童生徒の転入学があることが指摘されている。